

施策名：移住・定住のための環境整備と U I J ターンの促進

事業名	担当課・室名	ページ
ふるさと大分U I J ターン推進事業	まち・ひと・しごと創生推進室	1 / 2
移住者居住支援事業	地域活力応援室	2 / 2

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	ふるさと大分UIJターン推進事業		事業期間	平成27年度～令和 年度		政策区分	コミュニティを維持する移住・定住の促進			
						施策区分	移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	まち・ひと・しごと創生推進室		評価者	おおいた創生推進課長 中山 和充			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本格的な人口減少社会が到来する中、地域の活力を維持するために、人口減少に歯止めをかける対策が重要な課題となっている。中でも、人口の社会増に向けた対策として、近年、地方自治体におけるUIJターンの取組が強化・拡充されており、地域間競争が激化している。	事業の目的	首都圏、大阪圏、福岡圏を中心に県外からの県内移住・県内定住を促進する。
-------	--	-------	-------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①移住希望者の掘り起こし・情報発信 県内外の相談体制の整備(移住コンシェルジュ(1人)、移住サポーター(県外3、県庁3人)) 大規模移住相談会「おおいた暮らしフェア」(東京)、移住女子サミット(福岡)の開催 移住情報誌や育児専門誌への記事掲載等ターゲット別の効果的な情報発信 ②移住促進・定住支援 移住相談会の開催(東京、大阪、福岡で毎月実施)、移住関連合同イベントへの参加 おおいた暮らし体験ツアー(1回)、福岡在住の女性に向けたモニターツアー(3回)の開催 移住者交流会の開催(3回)	①	107,673	総コスト	137,028	140,681	165,412
	②	17,416	事業費	107,028	110,681	135,412
	③		(うち一般財源)	58,552	58,305	
	④		人件費	30,000	30,000	30,000
	計		125,089	職員数(人)	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	移住希望者からの相談件数(件)	目標値	1,200	1,400	1,600		86%		目標値						a
		実績値	1,782	2,028					実績値						
		達成率	148.5%	144.9%					達成率						
	移住相談会の開催・参加回数(回)	目標値	36	36	36		14%		目標値						
		実績値	37	37					実績値						
		達成率	102.8%	102.8%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	移住施策を活用した県外からの移住者数(人)	目標値	1,000	1,000	1,000		a	各都市圏ごとにターゲットを定め、市町村と連携した定期的な相談会の開催や専門誌を通じた広報等により、目標を上回る成果を達成している。
		実績値	1,084	1,128				
		達成率	108.4%	112.8%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 本県からの転出超過2,693人(出典：大分県の人口推計)に歯止めをかけるため、各都市圏に対し一層のUIJターン促進の取組が必要 特に、福岡県への転出超過は1,490人と、全体の半分以上を占め、さらに、そのうち女性が1,008人で6割を超えることから、女性向けの対策強化が重要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> これまでの成果を踏まえ、取組をさらに強化 各都市圏の特徴に応じて効果的なUIJターン対策を実施 例)東京圏：子育て世代向けの大規模な移住相談会、若者向けモニターツアー、大阪圏：アクティブシニア向け移住体験ツアーやセミナー、福岡圏：女性向けガイドブック作成、モニターツアー 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	移住者居住支援事業		事業期間	平成27年度～令和 年度		政策区分	コミュニティを維持する移住・定住の促進	
				施策区分	移住・定住のための環境整備とU I J ターンの促進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域活力応援室		評価者	おおいた創生推進課長 中山 和充	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	移住希望者が実際に移住をするためには、住宅情報の提供や住宅資金の援助、宅地の整備などが必要とされている。一方で人口減少、高齢化等を背景として空き家は増加傾向にあり、その中には利活用可能なものが多い。	事業の目的	地域を担う人材となる移住者の増加、地域活力の向上を図り、空き家の利活用を促進するため、移住者が大分県で新生活を円滑にスタートするための複合的な支援を実施する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①移住者の住宅確保等の支援 仲介手数料、家財処分、新築・購入、引越し、奨励金及び店舗開設等の補助を行う市町村に対し補助事業に要した経費の一部助成(246世帯508人) 市町村による補助事業および空き家バンク活用による空き家の利活用の促進 ※空き家バンク：市町村が運営する空き家紹介サイト	①	70,346	総コスト	75,077	63,989	128,388
	②	10,000	事業費	69,077	57,989	122,388
	③		(うち一般財源)	69,077	57,989	113,388
	④		人件費	6,000	6,000	6,000
②おためし移住空き家改修支援 市町村がおためし短期滞在施設を空き家を活用して整備する場合に事業費の1/2を補助(1棟 別府)	計	80,346	職員数(人)	0.60	0.60	0.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	移住者に県補助を行った世帯数(戸)	目標値		148	232	240			88%	目標値					
実績値			241	246				実績値							
達成率			162.8%	106.0%				達成率							
市町村がおためし施設を整備した棟数(棟)		目標値		3	2			12%	目標値						
		実績値		1	1				実績値						
		達成率		33.3%	50.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
空き家の利活用数の累計(戸数)	目標値		120	240	300		a	移住者居住支援事業費補助金と空き家バンクとの連携により、空き家の利活用が進み、目標値を概ね達成した。
	実績値		181	236				
	達成率		150.8%	98.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 店舗開設等支援の活用数が伸び悩んでいるところがあるので、市町村に活用を呼びかけると共におおいたスタートアップセンターなど就業支援を行っている機関等とも協働し、更なる空き店舗等の活用を増加 若者世帯に向けた支援制度の創設 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 東京や大阪で行う移住フェアにおいて、市町村と連携した支援策のPRの実施 他都道府県の補助制度を注視しながら、優位性を確保 補助メニューに家賃補助を追加 				